

第2編 財務報告



第1章 平成28年度 財務諸表及び財産目録

平成28年度決算においては、全会計（一般会計と4特別会計）合計の財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）と、各会計別にそれぞれ内訳表を作成している。また、財産目録を作成している。

なお、収支計算書についても参考として作成している。

1. 貸借対照表

(1) 資産の部

「現金預金」は447,429千円、「未収会費・加入金」は、2,309千円、「未収金」は紛争解決負担金、特定情報利用料、及び、支部において賃借料の高い事務所から安い事務所へ移転したため、移転済支部の敷金等で36,189千円、「前払費用」は本部・支部の家賃等前払分で14,273千円、「棚卸商品」は業務用書式、貸金業関係法令集で6,076千円となっており、流動資産合計は508,300千円で、前年度に比べ85,953千円減少となった。この主な要因は例年前受金として入金される講習受講料が3年サイクルで平成27年度にピークを迎えていることから、谷間となる平成29年度分の減少による「現金預金」の減少のためである。

また、固定資産の「基金」は加入金当期繰入額8,800千円を含め232,310千円、「長期活動目的特定資産」は、前年度と変わらず2,684,178千円、「退職給付引当資産」は、当期取崩額23,484千円、当期資産化額15,000千円で154,397千円となっており、固定資産合計3,257,481千円で、前年度に比べ9,339千円減少となった。資産合計は3,765,782千円で前年度に比べ95,293千円減少となった。

(2) 負債の部

「未払金」は、委託費、夏期賞与分の未払賞与などで一般会計分で87,385千円、特別会計分で20,957千円の合計108,343千円となっており、また、「前受金」は登録講習受講料29年度分で28,150千円、「未払法人税等」は法人住民税均等割で3,476千円、流動負債合計は、147,910千円で前年度に比べ30,854千円減少となった。

固定負債の「退職給付引当金」は役員退職慰労引当金を含め、当期取崩23,484千円、当期引当39,655千円で297,365千円となったことから、「固定負債合計」353,265千円で前年度に比べ16,792千円増加となり、負債合計は、501,176千円で前年度に比べ14,061千円減少となった。

(3) 正味財産の部

基金が232,310千円、指定正味財産が2,684,178千円、一般正味財産が348,117千円で、「正味財産合計」は3,264,606千円で前年度に比べ81,231千円減少となった。

①貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	447,429	540,777	△ 93,348
現金	1,671	2,091	△ 419
普通預金	445,757	508,791	△ 63,034
定期預金	-	29,893	△ 29,893
未収会費・加入金	2,309	2,828	△ 518
未収金	36,189	13,128	23,061
前払費用	14,273	15,502	△ 1,228
前払金	2,022	5,770	△ 3,748
仮払金	-	9	△ 9
貯蔵品	-	12,293	△ 12,293
棚卸商品	6,076	3,946	2,130
流動資産合計	508,300	594,254	△ 85,953
2. 固定資産			
(1) 基金			
基金(預金)	232,310	223,510	8,800
基金合計	232,310	223,510	8,800
(2) 特定資産			
長期活動目的特定資産(預金)	2,684,178	2,684,178	-
退職給付引当資産(預金)	154,397	162,881	△ 8,484
特定資産合計	2,838,576	2,847,060	△ 8,484
(3) その他固定資産			
建物附属設備	13,341	15,736	△ 2,395
什器備品	3,061	4,048	△ 986
ソフトウェア	2,995	-	2,995
電話加入権	298	298	-
敷金	112,035	122,631	△ 10,595
ソフトウェア(リース資産)	9,685	10,139	△ 454
什器備品(リース資産)	45,177	43,396	1,781
その他固定資産合計	186,595	196,250	△ 9,655
固定資産合計	3,257,481	3,266,821	△ 9,339
資産合計	3,765,782	3,861,075	△ 95,293

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	108,343	117,580	△ 9,236
仮受金	361	415	△ 54
前受金	28,150	36,837	△ 8,687
前受会費	-	6	△ 6
源泉所得税預り金	5,422	6,086	△ 664
社会保険料等預り金	357	391	△ 34
未払消費税等	1,798	13,970	△ 12,171
未払法人税等	3,476	3,476	-
流動負債合計	147,910	178,765	△ 30,854
2. 固定負債			
リース未払金	55,899	55,278	621
退職給付引当金	297,365	281,194	16,171
固定負債合計	353,265	336,473	16,792
負債合計	501,176	515,238	△ 14,061
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	232,310	223,510	8,800
(うち基金への充当額)	(232,310)	(223,510)	(8,800)
2. 指定正味財産			
寄付金(指定寄付)	2,684,178	2,684,178	-
(うち特定資産への充当額)	(2,684,178)	(2,684,178)	(-)
3. 一般正味財産			
一般正味財産	348,117	438,148	△ 90,031
(うち特定資産への充当額)	(154,397)	(162,881)	(△ 8,484)
正味財産合計	3,264,606	3,345,837	△ 81,231
負債及び正味財産合計	3,765,782	3,861,075	△ 95,293

②貸借対照表内訳表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	242,091	7,488	106,110	10,296	81,441	-	447,429
現金	1,132	355	77	54	51	-	1,671
普通預金	240,958	7,133	106,032	10,242	81,389	-	445,757
未収会費・加入金	2,309	-	-	-	-	-	2,309
未収金	15,961	20,227	-	-	-	-	36,189
前払費用	14,273	-	-	-	-	-	14,273
前払金	1,043	-	-	-	979	-	2,022
棚卸商品	-	6,076	-	-	-	-	6,076
他会計未収金	136,499	-	112,000	-	-	△ 248,499	-
流動資産合計	412,178	33,793	218,110	10,296	82,420	△ 248,499	508,300
2. 固定資産							
(1) 基金							
基金(預金)	232,310	-	-	-	-	-	232,310
基金合計	232,310	-	-	-	-	-	232,310
(2) 特定資産							
長期活動目的特定資産(預金)	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
退職給付引当資産(預金)	154,397	-	-	-	-	-	154,397
特定資産合計	2,838,576	-	-	-	-	-	2,838,576
(3) その他固定資産							
建物附属設備	12,382	-	958	-	-	-	13,341
什器備品	2,768	-	293	-	-	-	3,061
ソフトウェア	2,995	-	-	-	-	-	2,995
電話加入権	298	-	-	-	-	-	298
敷金	112,035	-	-	-	-	-	112,035
ソフトウェア(リース資産)	9,685	-	-	-	-	-	9,685
什器備品(リース資産)	19,131	-	26,045	-	-	-	45,177
その他固定資産合計	159,298	-	27,297	-	-	-	186,595
固定資産合計	3,230,184	-	27,297	-	-	-	3,257,481
資産合計	3,642,363	33,793	245,407	10,296	82,420	△ 248,499	3,765,782
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	87,385	11,096	3,943	1,856	4,062	-	108,343
仮受金	-	-	8	3	349	-	361
前受金	-	-	-	-	28,150	-	28,150
源泉所得税預り金	5,422	-	-	-	-	-	5,422
社会保険料等預り金	357	-	-	-	-	-	357
未払消費税等	1,798	-	-	-	-	-	1,798
未払法人税等	3,476	-	-	-	-	-	3,476
一般会計未払金	-	105,022	8,388	3,135	19,952	△ 136,499	-
他会計未払金	-	-	-	112,000	-	△ 112,000	-
流動負債合計	98,439	116,119	12,340	116,994	52,514	△ 248,499	147,910
2. 固定負債							
リース未払金	29,756	-	26,143	-	-	-	55,899
退職給付引当金	297,365	-	-	-	-	-	297,365
固定負債合計	327,122	-	26,143	-	-	-	353,265
負債合計	425,561	116,119	38,484	116,994	52,514	△ 248,499	501,176
III 正味財産の部							
1. 基金							
基金	232,310	-	-	-	-	-	232,310
(うち基金への充当額)	(232,310)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(232,310)
2. 指定正味財産							
寄付金(指定寄付)	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
(うち特定資産への充当額)	(2,684,178)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,684,178)
3. 一般正味財産							
一般正味財産	300,312	△ 82,325	206,922	△ 106,697	29,905	-	348,117
(うち特定資産への充当額)	(154,397)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(154,397)
正味財産合計	3,216,801	△ 82,325	206,922	△ 106,697	29,905	-	3,264,606
負債及び正味財産合計	3,642,363	33,793	245,407	10,296	82,420	△ 248,499	3,765,782

2. 正味財産増減計算書

経常収益計は、1,654,805千円となっており、前年度に比べ294,236千円減少となった。

うち一般会計は1,455,384千円で、大半を占める「受取会費」は1,412,569千円、紛争解決手続負担金収益は36,926千円となった。

特別会計については、「物品販売収益」は10,547千円、「特定情報利用料収益」は9,851千円、「試験受験料収益」は98,931千円（@8,500×11,639人）、「主任者登録手数料収益」は18,433千円（@3,150×5,852人）、「主任者講習受講料収益」は61,496千円（@15,940×3,858人）となった。

経常費用は、事業費1,362,605千円、管理費378,453千円、計1,741,059千円で、前年度に比べ194,305千円減少となった。

事業費の「給料手当」は、事業部門担当職員分715,587千円、「委託費」は135,039千円で、一般会計はアンケート調査などで合計45,418千円となっており、特別会計は、資格試験などの業務委託費用で合計89,620千円となった。

「カウンセリング賛助会費」は、日本クレジットカウンセリング協会に対して強力な値下げ交渉を行い、前年度に比べ31%、31,000千円減額の69,000千円の拠出とした。

「賃借料」は支部事務所賃借料等で90,646千円となった。

管理費の「役員等報酬」は79,362千円、「給料手当」は、管理部門担当職員分101,409千円となった。

「賃借料」は一般会計負担分の本部事務所賃借料で88,300千円となった。

この結果、「当期経常増減額」は86,253千円減少、うち一般会計は、35,345千円の減少となった。

当期経常外増減額は301千円減少となった。

これにより、「当期一般正味財産増減額」は、90,031千円減少、「基金」については、当期加入金繰入により8,800千円増額となり、正味財産期末残高は3,264,606千円となった。

①正味財産増減計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基金運用益	30	54	△ 23
基金受取利息	30	54	△ 23
② 特定資産運用益	1,751	2,591	△ 839
特定資産受取利息	1,751	2,591	△ 839
③ 受取加入金	-	200	△ 200
受取加入金	-	200	△ 200
④ 受取会費	1,412,569	1,440,062	△ 27,493
受取会費	1,412,569	1,440,062	△ 27,493
⑤ 行政事務協力収益	3,883	3,814	69
行政事務受託収益	3,565	3,559	6
証紙収益	318	254	63
⑥ 紛争解決手続収益	37,084	38,189	△ 1,105
紛争解決手続負担金収益	36,926	38,049	△ 1,123
紛争解決手続手数料収益	158	140	18
⑦ 物品販売収益	10,547	4,654	5,892
物品販売収益	10,547	4,654	5,892
⑧ 特定情報利用料収益	9,851	10,231	△ 379
特定情報利用料収益	9,851	10,231	△ 379
⑨ 試験受験料収益	98,931	98,472	459
試験受験料収益	98,931	98,472	459
⑩ 登録手数料収益	18,433	57,827	△ 39,393
主任者登録手数料収益	18,433	57,827	△ 39,393
⑪ 講習受講料収益	61,496	292,307	△ 230,811
主任者講習受講料収益	61,496	292,307	△ 230,811
⑫ 雑収益	223	634	△ 410
受取利息	10	211	△ 201
雑収益	213	422	△ 209
経常収益計	1,654,805	1,949,041	△ 294,236
(2) 経常費用			
① 事業費	1,362,605	1,528,092	△ 165,486
給料手当	715,587	741,235	△ 25,648
臨時雇賃金(人材派遣料)	9,585	10,127	△ 542
退職給付費用	33,930	33,938	△ 7
福利厚生費	109,817	111,255	△ 1,437
物品仕入費用	8,110	3,568	4,541
物品破棄費用	2,000	-	2,000
委託費	135,039	171,589	△ 36,549
諸謝金	23,067	30,798	△ 7,731
広報費	13,920	11,603	2,316
カウンセリング賛助会費	69,000	100,000	△ 31,000
会場費	12,108	43,019	△ 30,911
印刷製本費	10,538	36,406	△ 25,868
会議費	3,020	3,977	△ 956
旅費交通費	29,235	34,237	△ 5,002
通信運搬費	27,444	36,311	△ 8,866
租税公課	26	51	△ 25
新聞図書費	219	440	△ 220
消耗備品費	431	217	214
消耗品費	3,216	3,315	△ 99

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
情報収集研修費	546	560	△ 13
リース料	9,729	9,402	327
支払手数料	995	816	178
光熱水料費	5,326	6,314	△ 987
賃借料	90,646	103,132	△ 12,486
保険料	-	2	△ 2
保守費	32,683	31,485	1,197
諸団体費	341	331	9
修繕費	288	48	240
事務所費	2,604	2,646	△ 42
雑費	13,144	1,255	11,888
② 管理費	378,453	407,271	△ 28,818
役員等報酬	79,362	79,162	200
給料手当	101,409	97,988	3,421
臨時雇賃金	3,757	3,874	△ 116
退職給付費用	5,725	17,508	△ 11,783
福利厚生費	26,292	25,750	542
諸謝金	1,759	1,915	△ 155
顧問料	5,767	7,387	△ 1,620
印刷製本費	827	515	312
委託費	413	1,701	△ 1,287
会議費	3,564	3,719	△ 154
旅費交通費	4,603	4,312	291
通信運搬費	8,102	8,212	△ 109
租税公課	4,297	16,031	△ 11,733
新聞図書費	293	321	△ 27
消耗備品費	-	18	△ 18
消耗品費	3,959	4,046	△ 86
情報収集研修費	248	7	241
リース料	534	278	256
支払手数料	3,152	3,117	35
光熱水料費	3,847	4,267	△ 420
賃借料	88,300	88,300	-
保険料	592	587	5
保守費	63	77	△ 14
修繕費	21	336	△ 315
事務所費	2,293	2,293	-
慶弔費	417	210	207
減価償却費	28,351	34,725	△ 6,373
リース支払利息	373	512	△ 139
雑費	121	93	27
経常費用計	1,741,059	1,935,364	△ 194,305
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,253	13,677	△ 99,930
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 86,253	13,677	△ 99,930

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
① 固定資産等除却損	301	686	△ 385
建物附属設備除却損	301	686	△ 385
経常外費用計	301	686	△ 385
当期経常外増減額	△ 301	△ 686	385
税引前当期一般正味財産増減額	△ 86,554	12,990	△ 99,545
法人税、住民税及び事業税	3,476	3,476	-
当期一般正味財産増減額	△ 90,031	9,514	△ 99,545
一般正味財産期首残高	438,148	428,634	9,514
一般正味財産期末残高	348,117	438,148	△ 90,031
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	2,684,178	2,684,178	-
指定正味財産期末残高	2,684,178	2,684,178	-
III 基金増減の部			
① 基金受入額	8,800	10,400	△ 1,600
基金受入額	8,800	10,400	△ 1,600
当期基金増減額	8,800	10,400	△ 1,600
基金期首残高	223,510	213,110	10,400
基金期末残高	232,310	223,510	8,800
IV 正味財産期末残高	3,264,606	3,345,837	△ 81,231

②正味財産増減計算書内訳表（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引消去	合 計
1 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基金運用益	30	-	-	-	-	-	30
基金受取利息	30	-	-	-	-	-	30
② 特定資産運用益	1,751	-	-	-	-	-	1,751
特定資産受取利息	1,751	-	-	-	-	-	1,751
③ 受取会費	1,412,569	-	-	-	-	-	1,412,569
受取会費	1,412,569	-	-	-	-	-	1,412,569
④ 行政事務協力収益	3,883	-	-	-	-	-	3,883
行政事務受託収益	3,565	-	-	-	-	-	3,565
証紙収益	318	-	-	-	-	-	318
⑤ 紛争解決手続収益	37,084	-	-	-	-	-	37,084
紛争解決手続負担金収益	36,926	-	-	-	-	-	36,926
紛争解決手続手数料収益	158	-	-	-	-	-	158
⑥ 物品販売収益	-	10,547	-	-	-	-	10,547
物品販売収益	-	10,547	-	-	-	-	10,547
⑦ 特定情報利用料収益	-	9,851	-	-	-	-	9,851
特定情報利用料収益	-	9,851	-	-	-	-	9,851
⑧ 試験受験料収益	-	-	98,931	-	-	-	98,931
試験受験料収益	-	-	98,931	-	-	-	98,931
⑨ 登録手数料収益	-	-	-	18,433	-	-	18,433
主任者登録手数料収益	-	-	-	18,433	-	-	18,433
⑩ 講習受講料収益	-	-	-	-	61,496	-	61,496
主任者講習受講料収益	-	-	-	-	61,496	-	61,496
⑪ 雑収益	63	-	25	118	16	-	223
受取利息	7	-	1	-	1	-	10
雑収益	55	-	24	118	15	-	213
経常収益計	1,455,384	20,399	98,956	18,551	61,512	-	1,654,805
(2) 経常費用							
① 事業費	1,121,633	40,322	83,588	21,488	95,573	-	1,362,605
給料手当	650,909	14,673	16,668	4,167	29,169	-	715,587
臨時雇賃金(人材派遣料)	9,585	-	-	-	-	-	9,585
退職給付費用	33,930	-	-	-	-	-	33,930
福利厚生費	99,771	2,198	2,624	652	4,570	-	109,817
物品仕入費用	-	8,110	-	-	-	-	8,110
物品破棄費用	-	2,000	-	-	-	-	2,000
委託費	45,418	12,168	50,233	8,104	19,115	-	135,039
諸謝金	17,472	30	434	-	5,130	-	23,067
広報費	13,920	-	-	-	-	-	13,920
カウンセリング賛助会費	69,000	-	-	-	-	-	69,000
会場費	-	-	-	-	12,108	-	12,108
印刷製本費	977	-	3,016	430	6,113	-	10,538
会議費	2,893	-	127	-	-	-	3,020
旅費交通費	27,069	-	157	47	1,960	-	29,235
通信運搬費	16,520	424	5,097	3,557	1,845	-	27,444
租税公課	25	-	-	-	-	-	26
新聞図書費	194	-	25	-	-	-	219
消耗備品費	431	-	-	-	-	-	431
消耗品費	2,682	-	132	160	240	-	3,216
情報収集研修費	546	-	-	-	-	-	546
リース料	6,636	-	521	1,727	844	-	9,729
支払手数料	652	-	16	128	197	-	995
光熱水料費	5,042	29	84	21	148	-	5,326
賃借料	83,577	670	1,977	550	3,870	-	90,646
保険料	-	-	-	-	-	-	-
保守費	22,217	-	2,455	1,924	6,085	-	32,683
諸団体費	341	-	-	-	-	-	341
修繕費	288	-	-	-	-	-	288
事務所費	2,604	-	-	-	-	-	2,604
雑費	8,923	14	16	16	4,174	-	13,144

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引消去	合 計
② 管理費	369,096	-	2,450	912	5,994	-	378,453
役員等報酬	79,362	-	-	-	-	-	79,362
給料手当	101,409	-	-	-	-	-	101,409
臨時雇賃金	3,757	-	-	-	-	-	3,757
退職給付費用	5,725	-	-	-	-	-	5,725
福利厚生費	26,292	-	-	-	-	-	26,292
諸謝金	1,759	-	-	-	-	-	1,759
顧問料	5,767	-	-	-	-	-	5,767
印刷製本費	827	-	-	-	-	-	827
委託費	413	-	-	-	-	-	413
会議費	3,564	-	-	-	-	-	3,564
旅費交通費	4,603	-	-	-	-	-	4,603
通信運搬費	8,102	-	-	-	-	-	8,102
租税公課	4,297	-	-	-	-	-	4,297
新聞図書費	293	-	-	-	-	-	293
消耗品費	3,959	-	-	-	-	-	3,959
情報収集研修費	248	-	-	-	-	-	248
リース料	534	-	-	-	-	-	534
支払手数料	3,152	-	-	-	-	-	3,152
光熱水料費	3,847	-	-	-	-	-	3,847
貸借料	88,300	-	-	-	-	-	88,300
保険料	592	-	-	-	-	-	592
保守費	63	-	-	-	-	-	63
修繕費	21	-	-	-	-	-	21
事務所費	2,293	-	-	-	-	-	2,293
慶弔費	417	-	-	-	-	-	417
減価償却費	19,124	-	2,409	894	5,922	-	28,351
リース支払利息	243	-	40	17	72	-	373
雑費	121	-	-	-	-	-	121
経常費用計	1,490,730	40,322	86,038	22,400	101,567	-	1,741,059
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,345	△ 19,922	12,918	△ 3,848	△ 40,055	-	△ 86,253
評価損益等計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 35,345	△ 19,922	12,918	△ 3,848	△ 40,055	-	△ 86,253
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
① 固定資産等除却損	301	-	-	-	-	-	301
建物附属設備除却損	301	-	-	-	-	-	301
什器備品除却損	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	301	-	-	-	-	-	301
当期経常外増減額	△ 301	-	-	-	-	-	△ 301
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,647	△ 19,922	12,918	△ 3,848	△ 40,055	-	△ 86,554
法人税、住民税及び事業税	3,476	-	-	-	-	-	3,476
過年度法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 39,123	△ 19,922	12,918	△ 3,848	△ 40,055	-	△ 90,031
一般正味財産期首残高	339,435	△ 62,403	194,004	△ 102,849	69,960	-	438,148
一般正味財産期末残高	300,312	△ 82,325	206,922	△ 106,697	29,905	-	348,117
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
指定正味財産期末残高	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
III 基金増減の部							
① 基金受入額	8,800	-	-	-	-	-	8,800
基金受入額	8,800	-	-	-	-	-	8,800
当期基金増減額	8,800	-	-	-	-	-	8,800
基金期首残高	223,510	-	-	-	-	-	223,510
基金期末残高	232,310	-	-	-	-	-	232,310
IV 正味財産期末残高	3,216,801	△ 82,325	206,922	△ 106,697	29,905	-	3,264,606

3. 財務諸表に対する注記

(1)重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については最終仕入原価法による。

②固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

③引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 職員に対する引当金のほかに、常勤役員等に対する退職慰労引当金を含み、それぞれの計上基準は、退職金規程及び常勤役員等退職慰労金規則に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2)特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
長期活動目的特定資産 (預金) (注1)	2,684,178	-	-	2,684,178
退職給付引当資産 (預金) (注2)	162,881		8,484	154,397
合 計	2,847,060		8,484	2,838,576

(注1) 長期活動目的特定資産については、旧各協会等からの寄付のうち、将来の活動のために留保しておく資産である。

(注2) 退職給付引当資産については、将来の退職給付のために留保した資産である。

(3)特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
長期活動目的特定資産 (預金)	2,684,178	(2,684,178)	-	-
退職給付引当資産 (預金)	154,397	-	-	(154,397)
合 計	2,838,576	(2,684,178)	-	(154,397)

(4)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,447	22,106	13,341
什器備品	24,240	21,178	3,061
ソフトウェア	4,205	1,210	2,995
什器備品(リース資産)	83,296	38,118	45,177
ソフトウェア(リース資産)	78,042	68,356	9,685
合計	225,232	150,971	74,261

(5)未収会費・加入金の内訳

(単位:千円)

未収会費	平成28年度上期以前	384
	平成28年度下期	1,925
	合計	2,309

※退会・除名・廃業・不更新・取消業者に係る未収会費・加入金は含まない。

(6)基金の増減額及びその残高

基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金(預金)(注)	223,510	8,800	-	232,310

(注)基金については、会員の加入金であり、定款第66条の定め及び経理規則第31条に基づき、基金として受け入れている。

4. 附属明細書

(1)基金及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

(2)引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	281,194	39,655	23,484	-	297,365

5. 財産目録

財産目録（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			447,429
	現金	手元保管	運転資金として	1,671
	普通預金	三菱東京UFJ銀行他	運転資金として	445,757
	未収会費・加入金	会費等未収分	会費の未収分	2,309
	未収金	特定情報利用料等未収分	特定情報利用料等の未収分	36,189
	前払費用	本・支部家賃前払分等	本・支部事務所の平成29年4月分賃借料等	14,273
	前払金	証紙在庫分等	証紙等の在庫分	2,022
	棚卸商品	法令集等在庫分	法令集等の在庫分	6,076
流動資産合計				508,300
(固定資産)				
基金				
	基金(預金)	加入金振替分(みずほ銀行他)	本協会の業務運営を円滑にするための資産	232,310
特定資産				
	長期活動目的特定資産(預金)	寄付分	旧各協会等からの寄付金	2,684,178
	退職給付引当資産(預金)	三井住友信託銀行	退職給付引当金見合の引当資産	154,397
その他固定資産				
	建物附属設備	本部間仕切工事等	本部間仕切工事等	13,341
	什器備品	本部倉庫設備等	本部倉庫設備等	3,061
	ソフトウェア	会員サービス管理システム(改修)	会員サービス管理システム(改修)	2,995
	電話加入権	支部電話加入権	支部の電話加入権	298
	敷金	本・支部事務所敷金等	本・支部事務所敷金等	112,035
	ソフトウェア(リース資産)	グループウェアソフト等	グループウェアソフト等	9,685
	什器備品(リース資産)	本部サーバ等	本部サーバ等	45,177
固定資産合計				3,257,481
資産合計				3,765,782
(流動負債)				
	未払金	費用等未払分	未払賞与・委託費用等の未払分	108,343
	仮受金	講習未受講者等の仮受分	講習未受講者等の仮受分	361
	前受金	講習受講料前受分	平成29年度講習受講料の前受分	28,150
	源泉所得税預り金	源泉所得税預り金等	職員・弁護士他の給与・報酬支給に伴う源泉所得税等	5,422
	社会保険料等預り金	社会保険料預り金等	職員の社会保険料等の預り分	357
	未払消費税等	消費税未払分	消費税の未払分	1,798
	未払法人税等	法人税未払分	法人住民税均等割の未払分	3,476
流動負債合計				147,910
(固定負債)				
	リース未払金	グループウェアソフト等未払分	グループウェアソフト等のリース債務	55,899
	退職給付引当金	役員退職給付引当分	役員に対する退職金の引当分	297,365
固定負債合計				353,265
負債合計				501,176
正味財産				3,264,606

6. 収支計算書(参考)

①収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基金運用収入	-	30	△ 30	
② 特定資産運用収入	1,500	1,751	△ 251	
③ 加入金収入	11,200	8,800	2,400	
④ 会費収入	1,400,822	1,412,569	△ 11,747	
⑤ 行政事務受託収入	4,270	3,883	386	
⑥ 紛争解決手続収入	36,380	37,084	△ 704	
⑦ 物品販売収入	9,770	10,547	△ 777	
⑧ 特定情報利用料収入	10,172	9,851	320	
⑨ 試験受験料収入	90,950	98,931	△ 7,981	
⑩ 登録手数料収入	25,200	18,433	6,766	
⑪ 講習受講料収入	68,542	61,496	7,045	
⑫ 雑収入	170	223	△ 53	
事業活動収入計	1,658,976	1,663,605	△ 4,629	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	1,467,903	1,376,326	91,576	
② 管理費支出	352,395	345,725	6,669	
③ 法人税、住民税及び事業税	-	3,476	△ 3,476	
事業活動支出計	1,820,298	1,725,528	94,769	
事業活動収支差額	△ 161,322	△ 61,922	△ 99,399	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	22,396	23,484	△ 1,088	
② 敷金戻り収入	24,094	19,189	4,904	
投資活動収入計	46,490	42,674	3,815	
2. 投資活動支出				
① 基金取得支出	11,200	8,800	2,400	
② 特定資産取得支出	15,000	15,000	-	
③ 固定資産等取得支出	-	3,456	△ 3,456	
④ 敷金支出	11,425	8,594	2,830	
投資活動支出計	37,625	35,850	1,774	
投資活動収支差額	8,865	6,823	2,041	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出	23,800	-	23,800	
当期収支差額	△ 176,257	△ 55,099	△ 121,157	
前期繰越収支差額	415,489	415,489	-	
次期繰越収支差額	239,232	360,390	△ 121,157	

② 収支計算書内訳表 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般会計			事業特別会計			資格試験特別会計		
	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基金運用収入	-	30	△ 30	-	-	-	-	-	-
② 特定資産運用収入	1,500	1,751	△ 251	-	-	-	-	-	-
③ 加入金収入	11,200	8,800	2,400	-	-	-	-	-	-
④ 会費収入	1,400,822	1,412,569	△ 11,747	-	-	-	-	-	-
⑤ 行政事務受託収入	4,270	3,883	386	-	-	-	-	-	-
⑥ 紛争解決手続収入	36,380	37,084	△ 704	-	-	-	-	-	-
⑦ 物品販売収入	-	-	-	9,770	10,547	△ 777	-	-	-
⑧ 特定情報利用料収入	-	-	-	10,172	9,851	320	-	-	-
⑨ 試験受験料収入	-	-	-	-	-	-	90,950	98,931	△ 7,981
⑩ 登録手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑪ 講習受講料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑫ 雑収入	170	63	106	-	-	-	-	25	△ 25
事業活動収入計	1,454,342	1,464,184	△ 9,842	19,942	20,399	△ 457	90,950	98,956	△ 8,006
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	1,196,463	1,126,261	70,201	41,302	40,322	979	84,511	85,705	△ 1,194
② 管理費支出	352,395	345,725	6,669	-	-	-	-	-	-
③ 法人税、住民税及び事業税	-	3,476	△ 3,476	-	-	-	-	-	-
事業活動支出計	1,548,858	1,475,462	73,395	41,302	40,322	979	84,511	85,705	△ 1,194
事業活動収支差額	△ 94,516	△ 11,278	△ 83,237	△ 21,360	△ 19,922	△ 1,437	6,439	13,251	△ 6,812
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	22,396	23,484	△ 1,088	-	-	-	-	-	-
② 敷金戻り収入	24,094	19,189	4,904	-	-	-	-	-	-
投資活動収入計	46,490	42,674	3,815	-	-	-	-	-	-
2. 投資活動支出									
① 基金取得支出	11,200	8,800	2,400	-	-	-	-	-	-
② 特定資産取得支出	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-
③ 固定資産等取得支出	-	3,456	△ 3,456	-	-	-	-	-	-
④ 敷金支出	11,425	8,594	2,830	-	-	-	-	-	-
投資活動支出計	37,625	35,850	1,774	-	-	-	-	-	-
投資活動収支差額	8,865	6,823	2,041	-	-	-	-	-	-
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出	20,000	-	20,000	-	-	-	2,000	-	2,000
当期収支差額	△ 105,651	△ 4,454	△ 101,196	△ 21,360	△ 19,922	△ 1,437	4,439	13,251	△ 8,812
前期繰越収支差額	318,193	318,193	-	△ 62,403	△ 62,403	-	192,454	192,454	-
次期繰越収支差額	212,542	313,738	△ 101,196	△ 83,763	△ 82,325	△ 1,437	196,893	205,705	△ 8,812

(単位:千円)

科 目	主任者登録特別会計			登録講習特別会計			合 計		
	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基金運用収入	-	-	-	-	-	-	-	30	△ 30
② 特定資産運用収入	-	-	-	-	-	-	1,500	1,751	△ 251
③ 加入金収入	-	-	-	-	-	-	11,200	8,800	2,400
④ 会費収入	-	-	-	-	-	-	1,400,822	1,412,569	△ 11,747
⑤ 行政事務受託収入	-	-	-	-	-	-	4,270	3,883	386
⑥ 紛争解決手続収入	-	-	-	-	-	-	36,380	37,084	△ 704
⑦ 物品販売収入	-	-	-	-	-	-	9,770	10,547	△ 777
⑧ 特定情報利用料収入	-	-	-	-	-	-	10,172	9,851	320
⑨ 試験受験料収入	-	-	-	-	-	-	90,950	98,931	△ 7,981
⑩ 登録手数料収入	25,200	18,433	6,766	-	-	-	25,200	18,433	6,766
⑪ 講習受講料収入	-	-	-	68,542	61,496	7,045	68,542	61,496	7,045
⑫ 雑収入	-	118	△ 118	-	16	△ 16	170	223	△ 53
事業活動収入計	25,200	18,551	6,648	68,542	61,512	7,029	1,658,976	1,663,605	△ 4,629
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	29,055	22,395	6,659	116,572	101,642	14,929	1,467,903	1,376,326	91,576
② 管理費支出	-	-	-	-	-	-	352,395	345,725	6,669
③ 法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	-	-	3,476	△ 3,476
事業活動支出計	29,055	22,395	6,659	116,572	101,642	14,929	1,820,298	1,725,528	94,769
事業活動収支差額	△ 3,855	△ 3,843	△ 11	△ 48,030	△ 40,129	△ 7,900	△ 161,322	△ 61,922	△ 99,399
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	-	-	-	-	-	-	22,396	23,484	△ 1,088
② 敷金戻り収入	-	-	-	-	-	-	24,094	19,189	4,904
投資活動収入計	-	-	-	-	-	-	46,490	42,674	3,815
2. 投資活動支出									
① 基金取得支出	-	-	-	-	-	-	11,200	8,800	2,400
② 特定資産取得支出	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000	-
③ 固定資産等取得支出	-	-	-	-	-	-	-	3,456	△ 3,456
④ 敷金支出	-	-	-	-	-	-	11,425	8,594	2,830
投資活動支出計	-	-	-	-	-	-	37,625	35,850	1,774
投資活動収支差額	-	-	-	-	-	-	8,865	6,823	2,041
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出	-	-	-	1,800	-	1,800	23,800	-	23,800
当期収支差額	△ 3,855	△ 3,843	△ 11	△ 49,830	△ 40,129	△ 9,700	△ 176,257	△ 55,099	△ 121,157
前期繰越収支差額	△ 102,839	△ 102,839	-	70,084	70,084	-	415,489	415,489	-
次期繰越収支差額	△ 106,694	△ 106,683	△ 11	20,254	29,954	△ 9,700	239,232	360,390	△ 121,157

7. 収支計算書に対する注記

(1) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収会費・加入金、未収金、前払費用、前払金、仮払金、貯蔵品、棚卸商品、未払金、仮受金、前受金、前受会費、源泉所得税預り金、社会保険料等預り金、未払消費税等、未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記(2)に記載するとおりである。

(2) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	2,091	1,671
普 通 預 金	508,791	445,757
定 期 預 金	29,893	-
未 収 会 費 ・ 加 入 金	2,828	2,309
未 収 金	13,128	36,189
前 払 費 用	15,502	14,273
前 払 金	5,770	2,022
仮 払 金	9	-
貯 蔵 品	12,293	-
棚 卸 商 品	3,946	6,076
合 計	594,254	508,300
未 払 金 (注1)	117,580	108,343
仮 受 金	415	361
前 受 金	36,837	28,150
前 受 会 費	6	-
源 泉 所 得 税 預 り 金	6,086	5,422
社 会 保 険 料 等 預 り 金	392	357
未 払 消 費 税 等	13,970	1,798
未 払 法 人 税 等	3,476	3,476
合 計	178,765	147,910
次 期 繰 越 収 支 差 額	415,489	360,390

(注1) 未払金期末残高には、未払賞与相当額(前期70百万円、当期69百万円)が含まれる。